

統計ニュース

(報道各紙掲載記事より抜粋)

《国内・国際》

2/1 赤字の私大 4割超す

4年制私立大学を経営する学校法人の44.3%が、2008年度決算で赤字だったことが、日本私立学校振興・共済事業団のまとめでわかった。世界的な金融危機の影響も受けて資産運用収入は前年度より17.6%減少、有価証券の評価損などで資産処分差額も急増するなど、私学経営の厳しさを浮き彫りにした。

2/3 給与減少率 最大に

厚生労働省が2日発表した毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上の事業所)によると、2009年の1人当たりのすべての給与を合わせた現金給与総額(月平均)は、前年比3.9%減の31万5164円と、比較可能な1991年以降で最大の減少率となった。減少は3年連続。残業などを含む総実労働時間も前年比2.9%減の144.4時間と最大の減少率を記録した。

2/3 小中の教材費 6年ぶり増

全国の公立小中学校で2008年度の教材購入に充てた総額は、前年度より83億円増の568億円と、6年ぶりに増加に転じたことが2日、文部科学省の調査で分かった。1校当たりの全国平均も前年度比29万円増の178万円になった。

新学習指導要領が08年3月に告示されたのを受け、中学で必修化される武道(柔剣道など)で使う防具や畳、小学校の外国語活動(英語)などの教材を前倒しで購入した動きと同省はみている。

2/10 有料老人ホーム最多

全国の有料老人ホーム数は2008年で3400施設、入所者数は14万人を突破してともに過去最多を更新したことが9日、厚生労働省のまとめで分かった。施設数は前年より3割弱、入所者は2割強増えた。5年前に比べて施設数は約5倍、入所者は約3倍となった。届け出義務が強化されたことに加え、高齢化の進展に伴う需要増もあり急増したとみられる。

2/20 県民所得0.7%増

内閣府は19日、都道府県ごとの県民所得を示す2007年度の県民経済計算を発表した。1人あたりの県民所得の全国平均は、前年度より0.7%増の305万9000円と、4年連続で前年度を上回った。47都道府県のうち、29府県で増え、18都道県で減った。

都道府県間の所得のばらつきを示す「変動係数」は、前年度より0.03ポイント低い15.30%と2年連続で低下した。東京と沖縄の格差は2.22倍と、前年の2.23倍からわずかに縮小した。格差が縮小したのは5年ぶり。

《県内》

2/3 生産年齢6割切る

県内の15～64歳の生産年齢の推計人口が昨年10月1日時点の人口移動統計調査で、全体の6割を切ったことが2日、県の調べで分かった。一方、75歳以上の後期高齢者は初めて20万人台に乗った。少子高齢化の進行が顕著になっている。

2/4 住宅用火災警報器 県内普及率まだ37%

県は3日、住宅用火災警報器の昨年12月時点の推計普及率が37.2%だったと発表した。全国の52.0%を14.8ポイント下回り、全国32位にとどまった。

住宅用火災警報機の設置は2006年6月から新築住宅に義務付けられた。既存住宅は各自治体が条例で定め、山口県では2011年6月から義務化される。

推計普及率は、昨年の住宅・土地統計調査の結果や各消防本部が行ったイベントでのアンケート結果などをもとに推計した。

2/19 貿易額36%ダウン

県内の2009年の輸出額と輸入額を合計した貿易額が10年ぶりに減少したことが、門司税関のまとめで分かった。総額は2兆5154億3100万円で、過去最高だった08年を1兆4427億2700万円(36.4%)下回った。景気低迷の影響が県内全域に及び、県内4税関支署のすべてで輸出、輸入双方の額が減った。